

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－防衛庁、
防衛施設庁－(3)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 防衛庁, 沖縄調査団, 試射場 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43393

米單施設調査報告

取扱注意

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

防衛施設作成の「沖縄における
米軍施設の現状等」に関する調査結果
報告、に関するコメント

4.5.5.30
米北 / (吉川)

本件報告書(別添)に関するコメント、次の
とおり。

1. 本件報告書を発表するに当たっては、米側
の事前了解を取付けなければならないこと

を要する。

2. 内容について

(1) 第1項及び第5項において、一部不適
当な字句、例として、「琉球の」等を

訂正すること。なお、第7項は(米)係法令
の説明につき、二つ字の差支えを認め

考慮。

(2) 第6項「軍用地借上げ等問題」

を、12月12日付連報告(法律
時報、1968年3月号)を参考として取

纏めたい旨に思ふが、政府機関の
公式発表として相応しくない表現が

多い。

特に、米側を非難する如き記述

がある外、沖縄住民の斗争に於て
勝ちとつたかの表現、また「職業

と、2つの、輸送料/石に取得
したアメリカンが一律に認め

(の役に過大に) (修正)

る旨の表現がある。

従って、本項は大中に修正し、客観
的事実の記述に止めたいことを要する。

従って、この種調査の結果を各都府
公表するに自体に問題あり、防衛施設

行側には、その姿勢及びその印象を米側、とくに
米軍関係者等に与えることは、今後の
(とくに直接には6月中旬に予定された米側の調査)
12月間の調査計画等に對する米側の協力態度
に悪影響を及ぼすおそれがあること。

2. 日本政府印内の問題。
本件報告書の内容は、大蔵省の所管する

国庫有地の問題、法務省の調査調査と
進められた土地問題等と合致していること。

報告書に於て、
これらの問題については取り扱っていないこと。
と、大蔵省、法務省と十分打合せを要

する。政府印内の資料として、防衛施設
のその関係とを明らかにし、取扱い

の2-面中、その土地問題につき本件報告
書の付録の形で外部に公表される

外部の状況、
場合には、政府の考案として受け取らる
こととなること、その結果、今後更に所産を

必要とす。

3. 内容上の問題
本件報告書の記述、とくに土地問題に關し

る記述には、米側の吉川事務官の3月21日にもよる、
同年連報告と同様にその表現の致し方と

と、便に、同年連の指摘と一致の事実として
し、この場合、政府の考案として

明らかになることは、今後の土地問題等、及び
その困難に、その結果、今後更に所産を

本件報告書に於て、
らる。よって、この種問題の取扱いは、

上記2の条も、内閣府と十分協議を
行い、この外に公表すること

絶対に行わないこと。